

平成21年就労条件総合調査 調査票

⑧厚生労働省

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんので、ありのままを記入してください。

- この調査票は、常用労働者が30人以上の企業を対象としています。
- この調査は、企業を単位として依頼しておりますので、本社（本店）のほかに、支店工場、出張所などの事業所があれば、それらも含めて回答してください。
なお、本社（本店）以外の事業所にこの調査票が到着した場合は、お手数ですが本社（本店）の担当部署へ回送をお願いします。
- 記入に当たっては、給与、会計、人事担当等についてよく把握されている方が記入してください。また、別冊の「記入要領」を必ず読んで、黒のインク、又はボールペンを使用して記入してください。
- 回答欄が

1	2	3
---	---	---

 のような場合は、該当する番号をすべて○で囲んでください。
回答欄が

1	2	3
---	---	---

 のような場合は、該当する番号を1つ選び○で囲んでください。
- この調査票は、特にことわりのない限り平成21年1月1日現在の状況について記入してください。
- この調査票の1-5以降のすべての設問について、「1-4 期間を定めずに雇われている常用労働者（パートタイム労働者を除く。）」の状況を記入してください。
- 記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒に入れ、平成21年1月31日までに返送してください。

8. 調査票の記入についてご質問がありましたら、下記連絡先までお問い合わせ下さい。
問い合わせ先 厚生労働省就労条件総合調査事務局
【TEL】03-5775-1067
【FAX】03-5775-3168
【e-mail】syrou@mail.tdb.co.jp

I 企業の属性

1 主な生産品の名称又は事業の内容

2 企業全体の全常用労働者数

(本・支店を合わせた全常用労働者数)
(注1)

5,000人	1,000	300	100	30
	～	～	～	～
以上	4,999人	999人	299人	99人
1	2	3	4	5

(注1) 「常用労働者」とは、次の①、②又は③のいずれかに該当する者をいいます。

- 期間を定めずに雇われている労働者
- 1か月を超える期間を定めて雇われている労働者
- 1か月以内の期間を定めて雇われている労働者又は日々雇われている労働者で、平成20年の11月及び12月の各月にそれぞれ18日以上雇用された者

企業の名称・所在地

都道府県番号 一連番号

--	--	--	--	--	--	--	--

産業分類番号 企業規模番号

--	--	--	--

フリガナ
氏名

記入連
担絡
当先
者

所属

課（部）

電話 （ ） 局 番（内線 番）

メールアドレス @

(所在地、企業名に変更等がありましたら訂正をお願いします。)

3 労働組合の有無

有

1

 無

2

4 期間を定めずに雇われている常用労働者数

(パートタイム労働者を除く。)(注2)

--	--	--	--	--	--

(注2) 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間が貴社の一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が貴社の一般の労働者と同じであっても、1週の所定労働日数が少ない労働者をいいます。

「I-4 期間を定めずに雇われている常用労働者（パートタイム労働者を除く。）」について記入してください。

5 次に掲げる業務のうち、貴社で従事する労働者がいる業務に該当する番号を、すべて○で囲んでください（ただし、資格を有する者がいても、その業務に従事していなければ該当しません）。

新商品又は新技術の研究開発等	0 1	証券アナリスト	1 0
情報処理システムの分析又は設計	0 2	金融工学等の知識を用いて行う金融商品の開発	1 1
記事の取材又は編集	0 3	公認会計士	1 2
デザイナー	0 4	弁護士	1 3
プロデューサー又はディレクター	0 5	建築士	1 4
コピーライター	0 6	不動産鑑定士	1 5
システムコンサルタント	0 7	弁理士	1 6
インテリアコーディネーター	0 8	税理士	1 7
ゲームソフトの創作	0 9	中小企業診断士	1 8
企画、立案、調査及び分析			1 9

II 労働時間制度

1 所定労働時間（休憩時間、残業時間は含みません。）

(1) 就業規則等で定められた1日の所定労働時間及び週所定労働時間を記入してください。

	時間	分
1日の所定労働時間		
週所定労働時間		

本社・支社の別又は労働者の種類などによって異なる場合は、最も多くの労働者に適用されているものを記入してください。

(2) 週所定労働時間別に適用労働者数を記入してください。

週所定労働時間 時間 分	適用労働者数
～34:59	
35:00～35:59	
36:00～36:59	
37:00～37:59	
38:00～38:59	
39:00～39:59	
40:00	
40:01～42:00	
42:01～44:00	
44:01～	
計	

上記計は、1頁Iの4の常用労働者数と一致する場合と少ない場合があります。また、「2 週休制」の計の適用労働者数と一致します。

監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にある者などで、労働時間の定めのない者は除外してください。

2 週休制

週休制の形態別に適用労働者数を記入してください。

週休制の形態	適用労働者数
週休1日制又は週休1日半制	
何らかの週休2日制	
完全週休2日制	
その他の週休2日制(注)	
実質的に完全週休2日制より休日日数が多いもの（月1回以上週休3日制、3勤3休、3勤4休等）	
計	

上記計は、IIの1の(2)の適用労働者数と一致します。

(注) その他の週休2日制とは、月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制の他、3勤1休、4勤1休等実質的に完全週休2日制より休日日数が少ないものをいいます。

監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にある者などで、労働時間の定めのない者は除外してください。

「I-4 期間を定めずに雇われている常用労働者（パートタイム労働者を除く。）」について記入してください。

3 年間休日総数（2 頁裏面参照）

年間休日総数は何日ですか。また、その休日日数が適用される労働者数は何人ですか。

年間休日総数		日	24
適用労働者数		千人	25

本社・支社の別又は労働者の種類などによって異なる場合は、最も多くの労働者に適用されている休日日数を記入してください。

4 年次有給休暇

(1) 平成20年（又は平成19会計年度）1年間における年次有給休暇について記入してください。

なお、企業全体についての記入が困難な場合は、常用労働者数の最も多い事業所について記入してください。

① 平成20年（又は平成19会計年度）中に取得資格のある労働者数		千	人	26
② 年間延べ付与日数（繰越日数を除く。）	百	千	日	27
③ 年間延べ取得（消化）日数				28

(2) 年次有給休暇を計画的に付与する制度がありますか。

制度がある	1
制度がない	2

29

年間を通じて計画的に付与する年次有給休暇は一人当たり何日ですか。

	日	30
--	---	----

5 変形労働時間制（2 頁裏面参照）

変形労働時間制を採用していますか。該当する番号を○で囲み、採用している場合は適用労働者数を記入してください。

変形労働時間制採用の有無			適用労働者数				
採用している	1 年単位の変形労働時間制	1		千		人	32
	1 か月単位の変形労働時間制	2					33
	1 週間単位の非定型的変形労働時間制	3					34
	フレックスタイム制	4					35
採用していない		5					

6 みなし労働時間制（2 頁裏面参照）

(1) みなし労働時間制を採用していますか。該当する番号を○で囲み、採用している場合は適用労働者数を記入してください。

みなし労働時間制採用の有無			適用労働者数					
採用している	事業場外労働	1			千		人	37
	専門業務型裁量労働制	2						38
	企画業務型裁量労働制	3						39
採用していない		4						36

(2) [(1)で「2 専門業務型裁量労働制」に○をつけた企業がお答えください。] 専門業務型裁量労働制に従事する労働者がいる業務について、該当する番号をすべて○で囲んでください。

新商品又は新技術の研究開発等	0 1	証券アナリスト	1 0
情報処理システムの分析又は設計	0 2	金融工学等の知識を用いて行う金融商品の開発	1 1
記事の取材又は編集	0 3	公認会計士	1 2
デザイナー	0 4	弁護士	1 3
プロデューサー又はディレクター	0 5	建築士	1 4
コピーライター	0 6	不動産鑑定士	1 5
システムコンサルタント	0 7	弁理士	1 6
インテリアコーディネーター	0 8	税理士	1 7
ゲームソフトの創作	0 9	中小企業診断士	1 8

40

「I-4 期間を定めずに雇われている常用労働者（パートタイム労働者を除く。）」について記入してください。

III 賃金制度

1 基本給（3 頁裏面参照）

- (1) 管理職、管理職以外のそれぞれについて、基本給（基本給が2つ以上の項目に分かれている場合には、それぞれの項目）ごとに名称を記入し、賃金表の有無、該当する決定要素の番号をすべて○で囲んでください。

（なお、管理職と管理職以外とで、基本給に違いがない場合でもそれぞれに記入してください。）

基本給の名称 (本給、職務給など 具体的に記入してく ださい。)		賃金表 の有無		基 本 給 の 決 定 要 素						
				職務・職 種など仕 事の内容	職務遂行 能力	業績・成果	学 歴	年齢・勤 続年数な ど		
		有	無							
41	管理職		1	2	1	2	3	4	5	42
43			1	2	1	2	3	4	5	44
45			1	2	1	2	3	4	5	46
47	管理職以外		1	2	1	2	3	4	5	48
49			1	2	1	2	3	4	5	50
51			1	2	1	2	3	4	5	52

- (2) [(1)で「業績・成果」に○をつけた企業がお答えください。なお、(1)で「業績・成果」を決定要素とする基本給が2つ以上ある場合は、支給総額の多いものについてお答えください。]

基本給の決定要素となる「業績・成果」とは主に次のどれに当てはまりますか。

管理職、管理職以外のそれぞれについて、(1)の「業績・成果」の内容について該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

区分	「業績・成果」の内容						
	短期の 個人の 業績・ 成果	長期の 個人の 業績・ 成果	短期の 課、班、 プロジェ クトチー ム別の業 績・成果	長期の 課、班、 プロジェ クトチー ム別の業 績・成果	短期の事 業部門、 会社の業 績・成果	長期の事 業部門、 会社の業 績・成果	その他
管理職	1	2	3	4	5	6	7
管理職 以外	1	2	3	4	5	6	7

2 賞与（3 頁裏面参照）

- (1) 平成20年（又は平成19会計年度）中に賞与を支給しましたか。
該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

支給した	支給しなかった
1	2

55

IV資産形成へ

- (2) 賞与の額の決定要素は主に次のどれに当てはまりますか。

管理職、管理職以外のそれぞれについて、該当する番号を1つ選んで○で囲んでください。

従たる決定要素がある場合には、さらにそれぞれ該当する番号を1つ選んで○で囲んでください（従たる決定要素がなければ選択不要）。

区分	「業績・成果」の場合、その内容							基本給 を基準 として いる	特に明 確なル ールは ない
	短期の 個人の 業績・ 成果	長期の 個人の 業績・ 成果	短期の 課、班、 プロジェ クトチ ーム別 の業績 ・成果	長期の 課、班、 プロジェ クトチ ーム別 の業績 ・成果	短期の 事業部 門、会 社の業 績・成 果	長期の 事業部 門、会 社の業 績・成 果	その他		
管理職	1	2	3	4	5	6	7	8	9
管理職 以外	1	2	3	4	5	6	7	8	9

IV 資産形成

1 貯蓄制度（3 頁裏面参照）

次に掲げる貯蓄制度のうち貴社で採用している制度がありますか。

また、財産形成貯蓄制度が「有」の場合は、それぞれ種類別に平成21年1月1日現在の契約労働者数、契約金融機関数を記入してください。

貯蓄制度の種類	有	無	契約労働者数		契約金融 機関数	
58 勤労者財産形成貯蓄 (一般財形貯蓄) (注)	1	2	千	人		60
61 勤労者財産形成年金貯蓄 (財形年金貯蓄)	1	2				63
64 勤労者財産形成住宅貯蓄 (財形住宅貯蓄)	1	2				66
67 社内預金	1	2				
68 その他の貯蓄制度 (社内預金は除く。)	1	2				

(注) 同一人が2つ以上の契約をしている場合でも、
契約労働者数は1人として計上してください。

「Ⅰ- 4 期間を定めずに雇われている常用労働者（パートタイム労働者を除く。）」について記入してください。

2 持家援助制度

(1) 住宅資金融資制度がありますか。「有」の場合は、該当する番号をすべて○で囲み、それぞれ種類、内容別に記入してください。

住宅資金融資制度の有無			最高融資限度額	最長返済期間	融資年利率		
70 73 75 77 79	制	社内融資	1	千	万	月	%
	度	財形貯蓄の積立を条件とする金融機関との提携による住宅ローン	2				
	が	その他の金融機関との提携による住宅ローン	3				
	あ	雇用・能力開発機構からの転貸融資	4				
制度がない			5				

2つ以上の制度がある場合、それらのすべてを利用して受けることのできる最高融資限度額はいくらですか。

最高融資限度額
千 万

(2) (1)の社内融資以外の住宅資金融資制度に利子補給制度がありますか。制度がある場合は、該当する番号をすべて○で囲み、それぞれ種類別に利子補給年利率、あるいは利子補給後の年利率を記入してください。

利子補給制度の有無			利子補給年利率	利子補給後の年利率
81 83 85	制	財形貯蓄の積立を条件とする金融機関との提携による住宅ローン	1	%
	度	その他の金融機関との提携による住宅ローン	2	%
	が	雇用・能力開発機構からの転貸融資	3	%
	あ	制度がない	4	

(少数点以下第3位四捨五入)

3 持株援助制度及びストックオプション制度（4頁裏面参照）

(1) 貴社の会社組織は次のどれですか。

株式会 社		その他
上 場	非上場	
1	2	3

4 社内保険援助制度へ

(2)、(3)へ

(2) 労働者持株援助制度（貴社の援助のもとに自社株を取得させる制度）がありますか。制度がある場合、該当する番号をすべて○で囲んでください。

労働者持株援助制度の有無		
制 度 が あ る	奨励金の支給	1
	売買手数料の援助	2
	事務費等の援助	3
	購入資金の貸付	4
	その他	5
制度がない		6

(3) スtockオプション制度がありますか。制度がある場合、該当する適用対象者をすべて○で囲んでください。

ストックオプション制度の有無		
制 度 が あ る	役員	1
	管理職	2
	上記の1、2以外	3
制度がない		4

4 社内保険援助制度

社内保険援助制度がありますか。制度がある場合、労働者の保険料等を全額又は一部負担していますか。保険の種類別に該当する番号を1つ○で囲んでください。

保険の種類	社内保険援助制度がある		社内保険援助制度がない
	全額保険料を負担する	一部保険料を負担する	
労働者任意加入生命保険	1	2	3
総合福祉団体定期生命保険	1	2	3
団体信用生命保険	1	2	3
交通傷害保険	1	2	3
災害保険	1	2	3
その他	1	2	3

5 定年退職者への援助制度

定年退職者（定年制がない企業についてはこれに準ずるもの）を対象に援助制度がありますか。制度がある場合、該当するすべての番号を○で囲んでください。

制 度 が あ る								制 度 が ない
企業年金の支給	定年退職後の（法定外の）医療保険制度	企業、健康保険組合又は共済会の施設の利用	親睦活動の援助	左記以外の相談・情報提供		その他		
				医療・メンタルヘルス	経済・法律関係		生きがいのボランティア活動	
1	2	3	4	5	6	7	8	9

「I-4 期間を定めて雇われている常用労働者（パートタイム労働者を除く。）」について記入してください。

V 定年制等（5頁裏面参照）

1 定年制

定年制※を定めていますか。定めている場合はどのように定めていますか。該当する番号を1つ○で囲み、「一律に定めている」場合は、定年年齢（注1）を記入してください。

定年制を定めている	定年制を定めていない
1	2

※「慣行」として定年制がある場合は、「定年制を定めている」に含めてください。

ご協力ありがとうございました。

一律に定めている※	定年年齢	職種別に定めている	その他
1	歳	2	3

※産業医のように、ごく少数の一部の者のみ異なった定年年齢が適用される場合は「一律に定めている」としてください。

2 定年後の措置

- (1) 定年到達者を勤務延長、再雇用する制度がありますか。制度ごとに該当する番号を1つ○で囲んでください。それぞれの制度で最高雇用年齢（上限）（注1）を定めている場合は、最高雇用年齢（上限）を記入してください。なお、定年年齢を改定した企業においては旧定年年齢における勤務延長制度、再雇用制度を含めないでください。

区 分	制度がある			制度がない
	最高雇用年齢を定めている	最高雇用年齢	最高雇用年齢を定めていない	
勤務延長制度（注2）	1	歳	2	3
再雇用制度（注3）	1	歳	2	3

3 65歳以上の人が働くことができる仕組みへ

- (2) 「制度がある」場合、平成20年1年間について、定年到達者のうち何％程度が勤務延長制度又は再雇用制度を希望しましたか。制度ごとに該当する番号を1つ○で囲んでください。

区 分	30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上 90%未満	90%以上	定年到達者 なし
勤務延長制度	1	2	3	4	5	6
再雇用制度	1	2	3	4	5	6

- (3) 「制度がある」場合の対象者の範囲はどれですか。制度ごとに該当する番号を1つ○で囲んでください。

区 分	原則として 希望者全員	基準（注4）に適合 する者全員	その他
勤務延長制度	1	2	3
再雇用制度	1	2	3

3 65歳以上の人が働くことができる仕組みへ

以下の①～④は、「基準に適合する者全員」と答えた企業が記入してください。

- ① 「基準」は、何によって定められていますか。制度ごとに該当する番号をすべて○で囲んでください。

区 分	労使 協定	就業 規則
勤務延長制度	1	2
再雇用制度	1	2

区 分	役職	職務遂 行能力	専門的 な資格、 技術	健康	仕事に 対する 意欲	その他
勤務延長制度	1	2	3	4	5	6
再雇用制度	1	2	3	4	5	6

- ③ 平成20年1年間について、定年到達者の何％程度が継続して雇用されましたか。制度ごとに該当する番号を1つ○で囲んでください。

区 分	30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上 90%未満	90%以上	定年到達者 なし
勤務延長制度	1	2	3	4	5	6
再雇用制度	1	2	3	4	5	6

- ④ 平成20年1年間について、勤務延長制度又は再雇用制度を希望した者のうち何％程度が継続して雇用されましたか。制度ごとに該当する番号を1つ○で囲んでください。

区 分	30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上 90%未満	90%以上	定年到達者 なし
勤務延長制度	1	2	3	4	5	6
再雇用制度	1	2	3	4	5	6

3 65歳以上の人が働くことができる仕組み

65歳以上の人が働くことができる仕組み（注5）がありますか。該当する番号を1つ○で囲んでください。その仕組みで上限年齢を定めている場合には、上限年齢を記入してください。また、仕組みがある場合、65歳以上の人が実際に働いていますか。該当する番号を1つ○で囲んでください。

仕組みがある			仕組みが ない
上限年齢 を定めて いる	上限年齢	上限年齢を 定めてい ない	
1	歳	2	3

65歳以上の人が 実際に働いている	65歳以上の人が 働いていない
1	2

～ご協力いただきありがとうございました。～